

鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会循環器疾患等部会 鳥取県健康対策協議会生活習慣病対策専門委員会

- 日時 平成29年2月9日（木） 午後4時10分～午後5時10分
- 場所 テレビ会議 鳥取県健康会館 鳥取市戎町
鳥取県中部医師会館 倉吉市旭田町
鳥取県西部医師会館 米子市久米町
- 出席者 27人
魚谷会長、山本部会長、谷口委員長
安梅・太田・岡田・越智・梶川・盛山・瀬川・武信・藤井・宗村各委員
オブザーバー：吉岡国保連合会主任主事、濱橋鳥取市保健師
田中八頭町主任、森倉吉市主任、原田北栄町保健師
藤原米子市課長補佐、後藤米子市主任
県健康政策課：米田課長補佐、蔵内課長補佐、盛田課長補佐、山根係長
健対協事務局：谷口局長、岩垣係長、田中係長

【概要】

- ・平成27年度の県内の特定健診受診率は、被用者保険51.7%、市町村国保31.7%、計42.1%となり前年度より1.2ポイント増加した。
- ・市町村国保の特定健診のうち、日南町が前年度より10ポイント以上増加した。インパクトのある3種類の異なるチラシを作成し全戸配布等した結果とのことだった。
- ・県より次年度の新規事業「健康づくり鳥取モデル事業」の概要説明があった。
- ・今年度の特定健診従事者講習会は一旦保留とし、次年度以降、必要性が生じた場合に開催を検討することとなった。

挨拶（要旨）

〈魚谷会長〉

生活習慣病は様々な病気の基礎となるものであり、しっかりと対策を立てなければならない。特定健診に関しては、鳥取県は、平成20年度と比較

した平成23年度のメタボ減少率が全国で唯一マイナス（微増）と報告されており、現在、その要因を谷口委員長を中心に解析していただいている。本日は各保険者における平成27年度特定健診・特定保健指導の実施状況のまとめ、及び次年度の対策についてご議論のほどよろしく願います。

報告事項

1. 平成27年度特定健診・特定保健指導実施状況について：

山根健康政策課健康づくり文化創造担当係長
[保険者合計]

平成27年度の本県の特定健診対象者数は200,062人、そのうち受診者数84,205人、受診率は42.1%で前年度より1.2ポイント増加した。開始された平成20年度と比べると17.3ポイントアップしている。全国順位では、30位台後半である。

特定保健指導では、動機づけ支援と積極的支援を合わせた保健指導対象者数12,950人のうち、終了者数3,674人、実施率は28.4%で昨年より1.0ポイント減少した。

内臓脂肪症候群の状況は、該当者は11,269人で受診者の13.5%、予備群は9,342人で受診者の11.2%にみられ、これは昨年とほぼ横ばいであった。

その他、以下の報告があった。

- ・男女別受診者数では女性が多い。ただし、内臓脂肪症候群該当者および予備軍として挙がるのは、男性の方が圧倒的に多い。
- ・男性は40代から受診者の約1割が予備軍該当者として挙がっている。女性は50代後半から増加傾向にある。

[市町村国保]

対象者数96,216人のうち、受診者数30,479人、受診率は31.7%で前年度より1.0ポイント増加した。13市町村で昨年より受診率が増加した。最も高かった町は49.3%だった。

また、日南町では前年度より10ポイント以上増加しており、インパクトのある3種類の異なるチラシを作成し全戸配布、町内の医療機関との連携、地区の保健委員による声かけ等による結果とのことだった。

動機づけ支援と積極的支援を合わせた保健指導合計は、対象者数3,334人のうち終了者数915人、実施率は27.4%だった。動機づけ支援実施率は高いが、積極的支援実施率は低い傾向にあり、初回面接後6ヵ月間の継続的な支援が必要ということもあり最後まで到達できないケースが多いようである。

上記の報告を受け、以下の意見があった。

- ・県内の特定健診受診率を上げるためには、母数の大きな「協会けんぽ」「市町村国保」の受診率向上が望まれる。次回、日南町で作成されたチラシなどを参考に提示して欲しい。
- ・企業（保険者）として積極的に受診を勧めているところは高い傾向にある。
- ・平成30年からの第3期特定健診に向けて、国においても受診率向上のための検討会が開催されている。国は受診率70%、保健指導45%を目標に立てている。その中で、琴浦町のような医療機関との適切な連携（診療における

検査データの活用）も検討されている。

- ・平成30年度から、詳細な健診項目に血清クレアチニン検査が追加され、心電図検査の対象者の選定基準も変更される予定である。

2. 市町村国保における特定健診有所見状況について：

山根健康政策課健康づくり文化創造担当係長 鳥取県国民健康保険団体連合会のデータを基にした健診有所見状況によると、平成27年度特定健診受診者31,356人のうち、3疾患治療中（高血圧、糖尿病、高脂血症）は14,495人（46.2%）、治療なしは16,861人（53.8%）であった。治療中の内訳は、高血圧が10,197人（70.3%）で最も多かった。ただ、治療なしの中から、特定健診によりⅠ～Ⅲ度高血圧が4,335人（25.7%）、空腹時血糖126以上が335人（3.8%）、中性脂肪300以上が347人（3.8%）など新たに発見されていた。この傾向は前年度と同様であった。

委員より、血糖検査では市町村によってHbA1cを優先しているところや空腹時血糖とHbA1cの両方測定しているところがある。県全体の傾向をみる時には留意してデータを作成する必要があるとの意見があった。

3. その他

県より次年度の新規事業について説明があった。県では平成29年度、元気な方が長く健康を維持していくため、運動による健康づくりの取り組みを地区（公民館等）や企業で継続的に行うことができる「健康づくり鳥取モデル事業」を検討している。事業を実施する公民館や企業に希望により運動アドバイザー・インストラクターの派遣費用の補助等を行うものである。

協議事項

1. 特定健診従事者講習会について

健対協では年2回の会議と年1回の従事者講習会の開催の委託を県から受け、これまで、「特定

健診従事者講習会」を開催している（平成20年度までは基本健康診査従事者講習会）。各種がん検診従事者講習会と異なる点として、本従事者講習会への参加が健診実施医療機関登録の条件になっていないため、以前より参加者が少ない傾向にある。各地区医師会でも生活習慣病に関する様々な講演会も開催されており、本来なら夏に開催予定だったが、継続する意味があるのかどうか問題提起があり、今年度は未開催となっている。今後のあり方について検討した。

委員からは、

- ・健診の一番の目的は受診率を上げること。医師が参加したからといって受診率は上がらない。開催するのであれば一般市民向けに受診

啓発のための講演会としてはどうか。

- ・保険者協議会が開催している特定健診・特定保健指導従事者研修会と一緒に（組み入れて）開催してはどうか。
- ・予算を整理し、ポスター制作や住民啓発、健診を受けようとするような試みに費用を使うのはどうか。
- ・CKDのような健診に対する新しい概念が出てきたときに開催してはどうか。

などの意見があり、協議の結果、今年度の特定健診従事者講習会は一旦保留とし、次年度以降も、必要性が生じた場合に開催を検討することとした。